

第54回定時株主総会招集ご通知 交付書面非記載事項

株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第54期（2025年3月1日から2025年11月30日まで）

株式会社白鳩

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2025年 3 月 1 日から
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計			
					繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△179,266	△177,766	△87	2,205,453	2,205,453
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	－	－	－	－	314,901	314,901	－	314,901	314,901
当期変動額合計	－	－	－	－	314,901	314,901	－	314,901	314,901
当 期 末 残 高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	135,635	137,135	△87	2,520,355	2,520,355

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

建物以外 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主としてインターネットを通じてインナーウェアの販売を行っております。当該販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

当社の顧客との契約から生じる主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 国内販売に係る収益認識

出荷時から顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で計上しております。

(3) 自社ポイント

商品販売に伴い付与するポイントについて、付与したポイント分から将来の失効見込み等を控除した相当額を「契約負債」として計上しております。

(4) 他社ポイント

商品販売時に顧客へ他社が付与するポイントについて、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除し計上しております。

(5) 返品に係る収益認識

返品されると見込まれる商品について、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上しております。

(6) 海外販売に係る収益認識

出荷時点で売上を計上していた販売の一部について、顧客に商品が届いた時点で計上しております。

不動産収入に係る売上高は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき売上高を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報には、翌事業年度において重要な修正をもたらす可能性のある仮定が含まれており、経営者による重要な判断を伴う事項は以下のとおりであります。

商品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
商品	1,377,854

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、商品の期末評価額を取得原価と事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の価額で評価しております。そのうえで、当社は、インナーウェアの商品特性を考慮し、発売日から一定期間が経過した商品のうち、一定の将来期間の販売見込数量に基づく回収可能価額が棚卸資産の期末帳簿価額に満たない品目（直近年度での在庫回転率が一定以上のものを除く。）に関して、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる方法を採用しております。

一定の将来期間の販売見込数量は、過去の販売数量実績及び当該販売数量実績から算出された販売数量の前年比逓減率を基に算定されていることから、一定の将来期間の設定に加え、将来の販売見込数量が過去の販売数量実績及びその前年比逓減率により算出されるという仮定に依存しております。

一定の将来期間の販売見込数量に基づいて算定された回収可能価額は見積りの不確実性を伴うものであり、実際の販売期間、販売数量が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債務 509千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,022,329千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,801,961千円
土地	897,845千円
計	2,699,806千円

(2) 担保に係る債務

短期金銭債務	1,000,000千円
1年内返済予定の長期 借入金及び長期借入金	658,300千円
計	1,658,300千円

4. 財務制限条項

借入金のうち、当社が金融機関との間で締結しているローン契約に係る当事業年度末の残高合計1,658,300千円には財務制限が定められております。

当社は、当事業年度においてインタレストカバレッジレシオ1以下となったため、財務制限条項に抵触することとなりました。

よって、当社は金融機関と協議を行い、極度額、基準金利及び利幅の見直しについて見直しを行わないこと、及び期限の利益の喪失事由に該当しないことについて、確認しております。

なお財務制限の詳細は以下のとおりであります。

(条項)

(1) インタレストカバレッジレシオ1以下にならないこと。

(2) 損益計算書上における当期利益につき2期連続赤字を計上しないこと。

(3) 債務超過とならないこと。

(4) 株式会社歯愛メディカルの出資比率を50.3%以上に維持すること。

(1)から(3)については、財務制限条項に抵触した場合、極度額、基準金利及び利幅の見直しについて、見直しのための協議を求めることができるとされております。(4)については、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益喪失事由となっております。

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	6,729千円
2. 関係会社との取引高	
売上高	△5,977千円
仕入高	711千円
販売費及び一般管理費	5,506千円
営業外取引高	－千円
3. 固定資産売却益の内容	
建物	157,192千円
構築物	1,039千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	518,744千円
計	676,976千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数	
普通株式	6,669,700株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	13,738株
3. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
該当事項はありません。	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの	
該当事項はありません。	

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	141,213千円
棚卸資産評価損	6,367千円
賞与引当金	4,055千円
貸倒引当金超過額	1,183千円
減価償却超過額	9,921千円
契約負債	5,827千円
未払賞与	6,947千円
その他	5,272千円

繰延税金資産小計 180,789千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 $\triangle 141,213$ 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 $\triangle 39,575$ 千円

評価性引当額小計 $\triangle 180,789$ 千円

繰延税金資産合計 －千円

繰延税金負債

返品資産 $\triangle 701$ 千円

繰延税金負債合計 $\triangle 701$ 千円

繰延税金資産（負債）の純額 $\triangle 701$ 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両をリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。金融機関から調達した資金については、専ら本社物流センターの取得資金に充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金と本社物流センター取得資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(顧客の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い外部の与信管理システムで与信照会をし、適切に不良債権の発生軽減に努めております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	658,300	658,300	－
負債計	658,300	658,300	－

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。当該帳簿価額によっております。

出資金

これらの時価は市場価格がないため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (2025年11月30日)
出 資 金	810
計	810

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (千円)			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
長期借入金（１年内返済予定の 長 期 借 入 金 を 含 む）	－	658,300	－	658,300
負 債 計	－	658,300	－	658,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル２の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において賃貸用のビル（旧本社、土地を含む）を有しておりましたが、当事業年度において当該賃貸用のビルを売却しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,380千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期中増減額及び当期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (2025年11月30日現在)
貸借対照表計上額	当期首残高	604,759
	当期中増減額	△604,759
	当期末残高	—
当期末時価		—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期中増減額は、土地及び建物の売却（603,463千円）及び減価償却費（1,296千円）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 378円66銭

2. 1株当たり当期純利益 47円31銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 314,901千円

普通株式に係る当期純利益 314,901千円

普通株式の期中平均株式数 6,655,962株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

当社はWEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	W E B 事 業	合 計
売 上 高		
E C 事 業 国 内	4,000,865	4,000,865
E C 事 業 国 外	196,793	196,793
そ の 他	5,500	5,500
顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ る 収 益	4,203,159	4,203,159
そ の 他 の 収 益	5,322	5,322
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	4,208,482	4,208,482

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当 事 業 年 度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
電子記録債権	455
売掛金	297,837
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
電子記録債権	2,842
売掛金	512,357
契約負債（期首残高）	23,980
契約負債（期末残高）	19,087

契約負債は当社が顧客に付与したポイントのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高であります。

なお、当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、16,103千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。